



平成23年6月21日

各位

会社名	株式会社 葵プロモーション
代表者	代表取締役社長 藤原 次彦 (コード番号9607 東証第一部)
問合せ先	執行役員広報IR部長 大久保 俊彦 TEL03(3779)8006

株式会社ビジネス・アーキテクツの株式の取得（子会社化）と 連結子会社株式会社葵デジタルクリエーションの吸収合併に関するお知らせ

当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ビジネス・アーキテクツの株式を平成23年7月1日に取得し子会社化すること、および連結子会社である株式会社葵デジタルクリエーションを平成23年10月1日効力発生日（予定）として吸収合併することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、株式会社葵デジタルクリエーションとの合併については、完全子会社化した後の合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

I. 本件の目的

近年の広告需要については、総広告費が減少傾向にある一方で、インターネット広告費は増加傾向にあり、メディアの多様化が進展しています。そうした中、テレビCM、Webコンテンツ等広告制作事業を主力とする当社グループといたしましては、業界シェアの拡大のため、クロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成に注力しております。

特に、広告活動におけるWebコンテンツ等の企画・制作については、いち早く、平成18年3月に株式会社葵デジタルクリエーションを分社化し、専門的技術・ノウハウの強化を図ってまいりました。しかしながら、メディアをミックスさせた広告表現がコミュニケーションデザインという言葉の元により強く求められるようになってきたことから、当社の持つ映像表現能力と、株式会社葵デジタルクリエーションの持つインターネット広告プロモーションにおける専門的技術・ノウハウの融合によるシナジーをより高めるべく、同社を吸収合併することといたしました。

一方、株式会社ビジネス・アーキテクツは、平成11年に設立、企業におけるWebコミュニケーション戦略の立案、アーキテクチャの計画・設計からデザインと実装、実装後の運用フェーズに至るまで、Webコミュニケーションに関する総合的なコンサルティング事業を行っております。

これまでに数々のアワード取得実績を有し、当業界においてはパイオニア的存在となっております。国内外の大手企業をクライアントとし、プロジェクトの大小を問わずクライアントの置かれる状況を把握して最適な提案を行い、クライアントニーズに応じた高品質なサービスを、多くのクライアントに信頼を頂き、継続的に提供しています。

近年、Webは、プロモーション媒体としての役割に加え、消費者の声やWeb上の行動履歴を読み取るためのマーケティング媒体へとその役割を広げています。また、拡大を続けるeコマース市場においても、成約率を向上させるための技術的・マーケティング的なノウハウが強く求められるようになってきています。こうしたクライアントのニーズに的確かつ迅速に対応していくためには、当該分野における技術力やノウハウを培ってきた株式会社ビジネス・アーキテクツの持つ専門性が必要不可欠であると判断し、今般、同社の株式を取得することといたしました。

今後、TwitterやFacebookといったSNS領域やスマートフォンアプリなど、メディアの多様化がさらに加速していくことが予想されます。今回の、株式会社葵デジタルクリエーションの吸収合併および株式会社ビジネス・アーキテクツの子会社化により、多様化を続けるメディアに対し、Webを含むメディアをデザインしミックスさせた広告表現から、Webマーケティングの分野まで、全方位でクライアントのニーズに対応することが可能となるものと考えております。

II. 株式会社ビジネス・アーキテクツの株式の取得（子会社化）について

1. 異動する子会社（株式会社ビジネス・アーキテクツ）の概要

- (1) 本社所在地 東京都港区海岸一丁目11番1号
 (2) 代表者 代表取締役 林 亨
 (3) 主な事業内容 Webコミュニケーションコンサルティング事業
 (4) 資本金 100百万円
 (5) 設立年月日 平成11年1月27日
 (6) 大株主及び持株比率 ウェブマーケティングファンド1号投資事業組合 46%
 林 亨 33%
 (7) 当社との関係 当該会社との資本関係・人的関係・取引関係はありません
 (8) 当該会社の最近時の財政状態および経営成績 (単位:千円)

決算期	平成21年12月期 (12ヶ月決算)	平成22年6月期 (6ヶ月決算)	平成23年3月期 (9ヶ月決算)
①総資産	728,884	700,083	502,169
②純資産	11,396	40,229	96,159
③売上高	961,671	437,123	604,972
④経常利益	△98,638	29,109	52,814
⑤当期純利益	△99,495	28,833	55,929

2. 株式取得の相手先の概要

○ウェブマーケティングファンド1号投資事業組合

- (1) 所在地 東京都千代田区平河町二丁目5番7号
 (2) 設立根拠等 民法に準拠した組合
 (3) 組成目的 国内のベンチャー企業等への投資
 (4) 組成日 平成17年3月31日
 (5) 出資の総額 152百万円
 (6) 出資者・出資比率等 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ 他
 (7) 業務執行組合員の概要
 名称 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ
 所在地 東京都千代田区平河町二丁目5番7号
 代表者 井上智治
 事業内容 経営コンサルティング、有価証券の取得・保有、
 投資事業組合財産の運用管理等
 資本金 1億円
 (8) 当社との関係 当該ファンド、業務執行組合員、及び国内代理人との資本関係・人的関係・取引関係はありません

○林 亨（株式会社ビジネス・アーキテクツ代表取締役）

- (1) 住所 東京都中央区
 (2) 当社との関係 当該個人との資本関係・人的関係・取引関係はありません

3. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況
- (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0%)
 - (2) 取得株式数 7,700株
 - (3) 異動後の所有株式数 7,700株 (所有割合77%)

4. 日程
- (1) 取締役会決議 平成23年6月21日
 - (2) 株式譲渡契約締結 平成23年6月21日
 - (3) 株式取得日 平成23年7月1日

Ⅲ. 連結子会社株式会社葵デジタルクリエーションの吸収合併について

1. 合併の日程

- (1) 取締役会決議 平成23年6月21日
- (2) 完全子会社化 平成23年7月1日 (予定)
- (3) 合併契約締結 平成23年7月25日 (予定)
- (4) 合併期日 (効力発生日) 平成23年10月1日 (予定)

(注) 本合併は当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社葵デジタルクリエーションにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会は開催いたしません。

2. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社葵デジタルクリエーションは解散いたします。

3. 合併に係る割当ての内容

株式会社デジタルクリエーションを完全子会社化した後の合併であるため、新株式の発行および合併交付金の支払いはなく、資本の額の増加もありません。

4. 消滅会社の株主予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

5. 合併当事会社の概要

(平成23年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社葵プロモーション	株式会社葵デジタルクリエーション
(2) 本社所在地	東京都品川区大崎一丁目6番1号	東京都中央区銀座一丁目27番12号
(3) 代表者	代表取締役社長 藤原 次彦	代表取締役社長 青山 充久
(4) 主な事業内容	TVCMの企画・制作	デジタルコンテンツの企画・制作
(5) 資本金	3,323,900千円	30,000千円
(6) 設立年月日	昭和38年10月25日	平成18年3月3日
(7) 発行済株式数	13,334,640株	300株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社コスモチャンネル 11.0% 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス 8.4% 松本 洋一 4.8% 原 仁 3.8% 原 文子 2.7%	株式会社葵プロモーション 70.0% 青山 充久 11.3%

(10) 直近事業年度の財政状態および経営成績

決算期	平成23年3月期（連結）	平成23年3月期（個別）
①総資産	17,210,770千円	523,825千円
②純資産	9,415,162千円	142,480千円
③1株当たり純資産	771.99円	474,935円
④売上高	15,989,874千円	975,186千円
⑤営業利益	1,479,112千円	109,056千円
⑥経常利益	951,652千円	106,762千円
⑦当期純利益	360,882千円	60,670千円
⑧1株当たり当期純利益	30.43円	202,233円

6. 合併後の状況

存続会社である当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。なお、株式会社葵デジタルクリエーションの解散に伴い、その事業は当社においてデジタルクリエーションディビジョンとして引き継ぐものといたします。

III. 今後の見通し

株式会社葵デジタルクリエーションの吸収合併については、当社と当社の連結子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。一方、株式会社ビジネス・アーキテクツの株式の取得（子会社化）については、その影響を精査しつつ、今後の市場動向および当社グループの業績動向を踏まえたうえで、必要があれば、速やかに公表いたします。

以上